マクロ経済の構造

１　国内総生産と経済活動

１－１　マクロ経済指標

一国の経済活動を全体的にとらえる手法としてマクロ経済量が利用される。マクロ経済量として一国の生産物、雇用、物価それに外国部門が重要領域と考えられている。大量の生産物（食料、衣料、電化製品、教育、医療設備など）は経済成長の達成を占う指標である。生産物を把握する方法として国内総生産（*GDP*）という概念はもっとも包括的なものとされている。この場合、市場価格で評価される名目国内総生産よりも物価指数でデフレートした実質国内総生産が利用される。この方が現実の動きをより正確に反映するからである。

実質国内総生産の上下変動は、景気循環をもたらす。資本主義史上度々出現した現象である。しかし、経済変動にもかかわらず、長期には実質国内総生産は上昇の傾向を示している。これが一国の潜在的産出高の上昇を可能にしているのである。生産力の規模は潜在的産出高が限度となる。潜在的産出高は高い雇用経済としてその国が達成できる最高生産水準であると見られている。

国内総生産が高いとき、雇用も高い水準を維持する。いいかえれば、失業率が低いこととなる。しかし、物価の上昇率つまりインフレの上昇をともなう。反対に失業率が高いときは、インフレ率が低くなる。失業率とインフレ率の間に自然失業率の概念をもちいて考えると、現実の失業が自然失業率より低い場合、インフレ率が上昇することとなる。自然失業率と実質国内総生産とが一致するところに潜在的産出高の水準をみいだすことができる。

潜在的産出高と現実的産出高とは区別される。現実的産出高は長期的に潜在的産出高を超えることができない。現に潜在的産出高に達しない場合が多い。ここに両者の間にギャップが存在することが分る。注意したいことは潜在的産出高は現実的に最大産出高を意味しない点である。国内総生産のマイナス・ギャップの出現もありうるわけである。ベトナム戦争期のアメリカがこれに直面したという。

１－２　総供給と総需要

経済全体の需要と供給をミクロ経済の需給でみたように総需要と総供給との働きで生産、

雇用と物価の動きを考えることができる。しばらくこれについてみてみることとする。

グラフの横軸に実質国民総生産をとり､縦軸に一般物価水準をとることとする(別掲図参照）。物価が安くなれば、需要量が増大する。したがって総需要曲線は右肩下がりの下向曲線で示される。総需要(*aggregate demand*)は、物価、所得、その他の経済変数が一定の場合、消費支出、投資支出それに政府支出の総額をいう。総供給曲線は左肩上がりの上向曲線となる。総供給(*aggregate supply*)は、現行物価、生産能力、コストが一定の場合に企業が生産および販売する生産物の数量を意味する｡総需要曲線と総生産曲線の結合により、国民総生産、雇用それに物価の均衡状態を導くことができる。

総供給曲線と総需要曲線の傾きは、別掲の図 1-1 が示すように総需要曲線は左上から右下へと傾斜する。総供給曲線は左下から右上へと傾斜する。しかしそれぞれの形は一様ではない。総供給曲線が平坦な形をとるのは、企業が高い物価に反応して製品の供給量を増やすことを意味する。この場合、価格も多少引上げられる。総需要が高いほど、物価と製品の供給量が増大する。しかし企業はその生産能力を限界に近付くまで活用すると生産量の供給より物価の急上昇が出現する｡企業は短期において生産の調整力を欠くからである。長期的には潜在生産力を超えて製品を供給することができない。したがって短期では総需要が生産の変動要因として重要であるが、長期では潜在的産出高が決定要因となる。

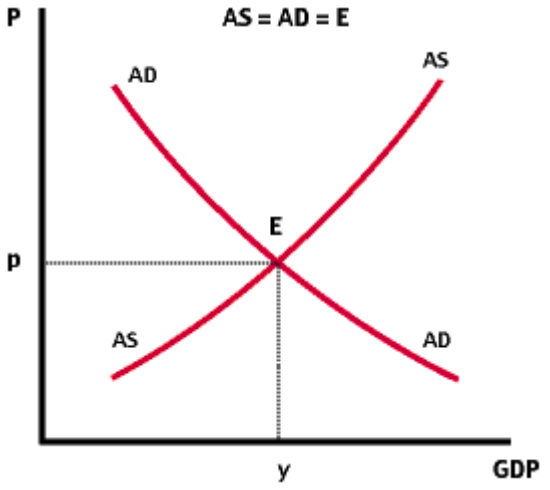

図 1-1

１－３　国内総生産の概念

ある国において１年間に生産された財貨やサービスを合計すると国民総生産または国内総生産がえられる。年間の総生産は国民本位でとられると国民総生産となり、一国の生産額でとらえると国内総生産となる。製品やサービスの出所を明示する意味で国内総生産の概念は国民総生産の概念より産地を表わす点ですぐれている。ボーダーレスや国際交流が問題にされる時代でもあり、世界の共通概念として国内総生産が国際機構はじめ、世界各

国で利用されるにいたっている。

名目国内総生産より実質国内総生産をとらえることが重要である。貨幣価値の変化を取り除くことで比較に利用するのに便利だからである。

国内総生産の計算は国民総生産とおなじく、年間の生産物の付加価値を集計するわけであるが、二重計算をさけ、移転収支を控除するなど追加生産に属さない分を考慮する必要がある。

国内総生産の決定

有効需要は消費支出・投資支出・政府支出それに貿易余剰からなる。ここでは国内の決定要因についてしばらくみてみるとしよう。（別掲図 1-2 参照）次の式について説明する。

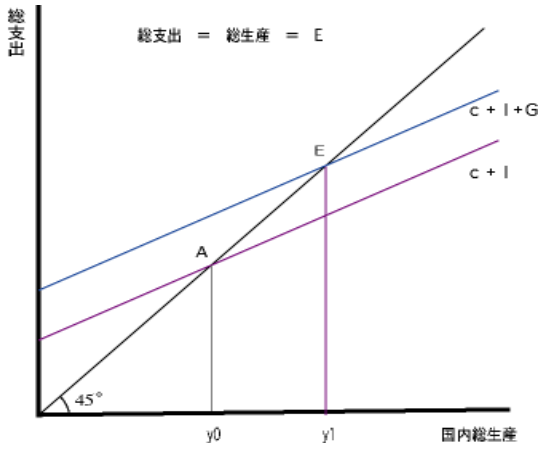

図 1-2

Y = C + I + G

Y ＝ 国内総生産

C ＝ 消費需要

I ＝ 投資需要

G ＝ 政府需要

消費需要

消費支出と国民所得の関係を重視することから、消費は所得の関数と考えられ、消費の所得にたいする関係は消費関数で示される。所得は消費されるか、貯蓄に回される。したがって、所得と消費の差は貯蓄である。所得が低い水準から高い水準に移行するにしたがって、消費と貯蓄が増大する。しかし、しだいに所得の増加分は消費より貯蓄に回される。金持ちが貧乏人より多額の所得を貯蓄にすることができることとなる。所得が極端に低い家庭は貯蓄がマイナスになることもあるが、必要以上の所得があるものは、所得の大きな割合を貯蓄するであろう。

ケインズは消費と所得の関係を重視したことで知られている。彼は当面の実質所得を消費の決定要因と考えることで、一般にこれを絶対所得仮説と呼んでいる。これに対し、デュゼンベリーは当面の所得ばかりでなく、過去の所得も消費水準に影響を及ぼすとする相対所得仮説を提示している。また、フリードマンは恒常所得の決定力を強調する恒常所得仮説を主張している。

消費行動は所得に依存するほか、多くの要因から影響を受ける。たとえば資産の保有状態、将来の生活保証、個人の健康状態、職業、家族構成、社会的地位などが重要である。また、ある消費者の消費行動は周りの人々の消費を誘発する。流行を追う現象や持物を誇示する行為は消費を助長することで知られている。このような消費の競争をもたらす作用を、消費のデモンストレーション効果という。

投資需要

民間部門では、個人と企業が投資をおこなう。個人の重要な投資支出は住宅建設であるが、企業の主な投資支出は設備投資と在庫投資である。民間投資のなかでも企業投資はもっとも不安定な国内総生産の構成要素である。投資水準の決定要因は、投資の種類によっても異なるが、ここでは主な企業投資である設備投資と在庫投資について説明する。

企業投資は経済変化の最大の担手である。新しい着想や新しい生産方法の出現で新しい生産設備や機械が採用される。産業革命期の綿業経営や鉄鋼業経営に必要な投資が、関連事業の投資を誘い出した例がある。鉄道建設の例を考えてみよう。鉄道を引くというプロジェクトは線路の敷設、河川の架橋、鉄鋼の生産、機関車と車両の生産、積荷場の構築などを必要とする。また、電力の導入は巨大な発電設備、送電線、変電所の建設を必要とする。このように革新的投資がおこなわれれば、膨大な設備投資がおこなわれる。

企業は在庫を保有する必要があり、在庫を保有することで商機を逸することなく営業活動を続けることができる。一般に原材料や完成品が在庫として保有される。在庫の適量は企業によって異なるが、在庫が少なすぎると業務展開に不利となり、有利な取引チャンスを見逃すことにもなる。しかし、在庫が多ければ良いわけでもない。在庫量が過剰になれば企業にとって負担となる。そこで企業は絶えず在庫を調整する。ゆえに企業の保有する在庫は常に変動する。

在庫の変動は生産と販売の変化を意味する。在庫を一定の水準に維持する場合、余分の生産を必要としないことで生産と販売は等しくなる。この場合、在庫投資はゼロとなる。かりに在庫の変動が販売量にしたがって変化するとすれば、将来に対する見通しが明るいならば、経営者は販売量の増大にしたがって在庫投資を追加すると考えられる。

政府需要

政府支出は国内総生産の増大効果をもたらす。政府は民間経済部門から財貨やサービスを購入する。最終消費支出と公務員に支払う給与と賃金は、総需要の増加をもたらし、総

需要の増加は国内総生産の増大を可能にする。このように民間部門の支出（消費支出と投資支出）に政府支出を加えた総支出が国民総生産を決定することとなる。政府支出は経済の膨張効果を有するといわれるゆえんである。政府支出のすべてが国内総生産を生みだすわけではない。政府の移転支出（社会保障・福祉・年金・公債の利子）は、国内総生産の創出に直接関係するよりも富の再分配によって経済活動の活性化を促す効果が注目される。

日本のような混合経済を維持する社会では政府の役割が重要視される。政府の経済活動や施策は一般の経済活動と密接な関係を持つからである。とくに巨大化した政府予算の運用はあらゆる経済領域に影響を及ぼす。一国の経済を牽引し、国民の生活水準を左右するにいたっている。

１－４　所得・消費・貯蓄

消費支出は国民所得の大きさに著しく依存するところから、消費は所得の関数と考えられ、これを消費関数で示すことがある。所得は消費されるか、貯蓄に回される。したがって、所得と消費の差は貯蓄である。消費関数は次の数式で示すことができる。

$$C = f(Y) = a + bY$$

ただし、

C＝消費支出
Y＝国民所得
a＝独立消費（定数）
b＝限界消費性向

この式でみると、消費支出は独立消費(a)と誘発消費(bY)とに二分される。独立消費は家計の所得水準と無関係におこなわれる消費支出をいみするが、誘発消費は所得のうち傾向的に支出される部分を意味する。

同一の所得をもつ異なる家計は同様の消費行動にでるとは限らない。しかし、おしなべて高い所得水準の家計は低い所得水準のそれより多額の所得を消費に支出する傾向がみられる。経済学はこのような傾向を消費性向の概念をもちいて説明する。

消費の変化と所得の変化との関係は消費性向の概念で示される。総所得のうち消費にあてられる割合は平均消費性向（*APC=C/Y*）と呼ばれるが、消費の増分と所得の増分の割合（MPC =△c/△y）は限界消費性向(*Marginal Propensity to Consume*)と呼ばれている。 限界消費性向は次の性質をもつ。すなわち

△c/△y = 1 or △c/△y = 0 は一般的でなく、
0 ＜ △c/△y ＜ 1 になるのがふつうである。

ところで、所得のうち消費されない分は貯蓄に回される。すなわち、

Y = C + S なので、 Y − C = S

である。総所得のうち貯蓄に回される所得と総所得の割合を平均貯蓄性向(*APS=S/Y*)という。したがって限界貯蓄性向(*marginal propensity to save*)は、貯蓄の増分と総所得の増分の割合(*MPS* =△s/△y)で示される。これは限界消費性向と対をなすものであるから、両者は同一の性質を有する。

すなわち、
y = c + s
1 = c/y + s/y
1 = △c/△y + △s/△y
したがって、
0 ＜ △s/△y ＜ 1
である。

ところで、国民所得が一定とすると、個人の貯蓄意欲の増大により、個人の貯蓄量は増大するが、経済全体の立場でみると、貯蓄意欲の増大は消費支出の縮小となり、したがって国民所得の減少と結び付き、国民所得の減少により、貯蓄水準は減少せざるをえないということで、結果的には貯蓄量の絶対的減少をもたらす可能性がある（図 1-3 参照）。これを「貯蓄のパラドックス」とよぶ。いわゆる「合成の誤謬」または「結合の誤り」(*fallacy of composition*)の事例である。

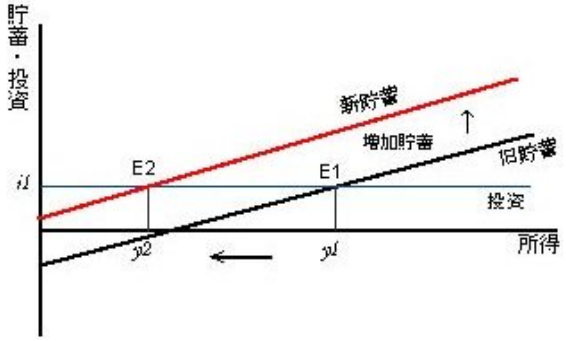

図 1-3

１－５　所得・投資・貯蓄

個人と企業が投資をおこなう。個人は資金運用、資産形成、人生設計などで投資するが、営利組織である企業は営利の目的で投資する。

個人や企業の投資は経済変化の重要な変動要因である。企業投資についてみてみよう。企業が投資するのは将来において投資利益を入手できると期待するからである。どれだけの投資をするかは経営者の将来に対する期待が重要な役割をはたす。将来は未知の世界である。したがって期待は過去の経験や現在の状況にもとづいて設定されることもある。将来の経済環境を想定し、そこで投資がどのような動きを示すかを推測することは可能であるが、不安定な要素が多く含まれることは明らかである。

期待利潤は投資のおもな誘因である。利潤は投資の源泉でもあるが、投資誘因として将来において獲得できる利潤は一連の投資を実行させる上で重要である。

一方、投資資金の利用には、費用がともなう。企業の投資は社内留保や利潤を利用することもあるが、すべての投資資金を借入れに依存すると仮定すると、資金の費用はその新規の借入れに必要な利子の負担となる。当面の利子率は企業の投資行動の重要な決定要因となる。

さて、資本の限界効率(MEC)の概念を考えてみよう。投資または資本財の支出は一連の収益権を購入することに等しい。投資家は資本財の耐久期間内に生産物の販売額から必要経費を差し引いた額を入手しようとする。これをケインズは投資の期待収益とよぶ。他方資本財には供給価格がつく。これは市場価格を意味せず、その資本財の増産をもたらす価格をいう。これを補充費用(*replacement cost*)ともよぶ。さて投資は資本財の現在供給価格と期待収益とを比較しておこなわれる。新しい生産資材への投資は貨幣で回収できる期待収益率によって決定されるという。(JMK, *collected writings* 7, pp. 135-136)

投資と貯蓄

国民所得は消費と貯蓄とに振り分けられる。消費の残りが貯蓄となる。貯蓄は投資の原資となることで、その役割は大である。国民所得の勘定では貯蓄と投資とは常に一致する。貯蓄は、所得のうち消費されなかった残りと定義されるので、現実の投資は、常に現実の貯蓄に等しいわけである。

しかし計画された投資が必ず現実の貯蓄と等しいという保証はない。計画された投資が貯蓄と均等するのは経済が均衡状態にある時だけである。マクロ経済において計画投資の能動的役割が重要視されるゆえんである。

投資と貯蓄との関係

国内総生産（*GDP*）　＝　消費（*C*）　＋　貯蓄（*S*）

国内総生産（*GDP*）　＝　消費（*C*）　＋　投資（*I*）

したがって、

投資（*I*）　＝　貯蓄（*S*）

しかし、現実として実現した貯蓄は実現した投資と必ずしも等しくなるとは限らない。したがって、ＩよりＳが大き場合もあれが、小さい場合もある。すなわち、

$I < S$

または

$I > S$

のいずれかが成立することとなる。

乗数効果

国内総生産と投資支出との関係には乗数効果と加速度効果が重要である。所得から投資への作用効果は加速度原理によって説明され、投資から所得への作用効果は乗数理論によって説明される。

投資は産出高に対し、乗数効果（*multiplier effect*）を有する。国内総生産が増加することで、消費支出も増加するからである。かりに人々が常に収入の 2/3 を消費するとすれば、乗数は３となる。

代数式（無限等比級数の和の公式）によると、

$1 + r + r2 + r3 + \cdots + rn = 1/(1-r)$

したがって、

$1 + 2/3 + (2/3)2 + (2/3)3 + \cdots + (2/3)n = 1/\{1-(2/3)\} = 3$

となる。

これによって乗数式は　１／（１－*MPC*）＝ 1/*MPS*　であることが導き出される。乗数は増加または減少の双方に作用する。

投資支出と国内総生産

国内総生産の変動＝[1/(1-*MPC*)] X 投資の変化　＝　(1/*MPS*)　X 投資の変化

つぎの数式はその証明の展開である。

$Y = C + I$

$C = a + bY$　　消費関数は直線とすると、b は限界消費性向である。

I = I1　　I1 は新規投資である。

Y = a + bY + I1　　政府支出と企業貯蓄がないと仮定する。

Y - bY = a + I1　　新規投資（I1）は一定し、国民所得は DI に等しいと仮定する。

Y = (a + I1)/1 - b = [1/(1-*MPC*)](a + I1)

となる。新規投資が行われると、国内総生産は乗数にしたがって増大する（図 1-4)。

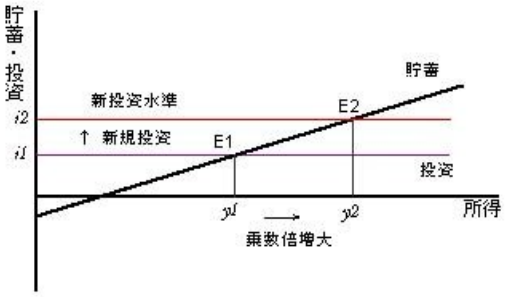

図 1-4

２　完全雇用と完全失業

２－１　雇用と失業

雇用の概念は重要なマクロ経済指標である。国内総生産が高い水準を維持する場合、雇用水準も高いこととなる。一国の経済がある時期において、一定の賃金率と物価体系のもとで、就業の意志と能力をもつ労働者がすべて雇用されている状態を完全雇用という。アメリカでは、失業率が 5.5%以下に低下したとき、完全雇用状態に到達したとする見解がある。これに対して、種々の理由によって労働者が雇用されない状態を失業という。雇用問題といえば、失業を連想することが多い。近年失業は世界的規模で広り、マクロ経済政策の重要な課題となっている。雇用環境は国によって異なる。たとえば、日本の終身雇用は有名だが、欧米諸国では職場の移動がよく行なわれる。また、各国における失業の定義は必ずしも同一ではない。これらの事情は雇用問題を考える場合、とくに注意を要する。

現代は産業技術が高度に発達した時代である。科学技術の発展により、産業によっては人手を要する領域が縮小する傾向にある。技術の向上は常に新しい労働の機会を提供するが、反面転職者ないし失業者を創出する。既存の労働者にとって、ロボットやコンピューターなどは仕事を楽にしてくれるメリットを有すると同時に新しい身の振り方や対応を迫る存在でもある。機械が人間の労働を節約すること自体はかならずしも悪いことではない。

労働は往々にして苦痛をともなうものであるがゆえに、可能であれば、避けたいものである。しかし、生活のために人は仕事を選べないこともある。生活の糧を入手するのが先決である。となると、かりに危険や汚れがともなう仕事であっても、収入を得るために従事しなければならない。問題は仕事があるかないかである。経済社会がきわめて複雑になっている現代では、いろいろな原因が完全雇用の達成を阻止している。たとえば、産業、専門、人種、性別などの違いで失業が起こることも観察されている。

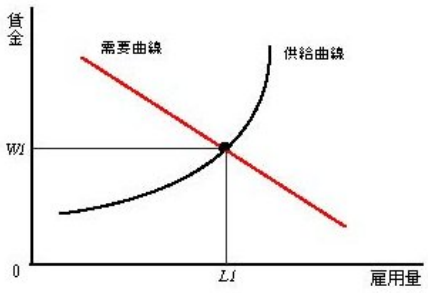

図 2-1

現実の経済では、失業者と欠員が両立する。専門技術を必要とする職種では技術者不足や労働者不足の現象が見られる職場もある。また、なんらかの職業についている人でも、特性や能力を完全に発揮できないがために、ほぼ失業の状態におかれるものもある。この種の失業者は完全失業とはいえないが、不完全就業の状態にあることで、潜在的失業とよばれている。潜在的失業は企業の立場からみると、過剰雇用を意味する。２０世紀末の８０年代と９０年代の日本においても円高不況時に、企業内過剰雇用が多数存在したと言われ、また、リストラの進行に伴って多くの人が職を失うようになった。２１世紀に入っても景気の低迷によって失業が深刻な問題として重要視されてきた。

図 2-1 は完全競争市場における労働の需要と供給の関係を示すグラフである。縦軸は（実質）賃金率を示し、横軸は雇用量を示す。したがって労働供給曲線は賃金率のプラス関数であり、需要曲線はそのマイナス関数である。両者が交わる点で賃金と雇用量が最終的に決定される。

２－２　失業の種類

摩擦的失業　　地域、職業、年齢のちがいで、完全雇用のもとでも一部の補充的な雇用がおこなわれる。学校の新卒者、地域間の移動者、子女の成長後に就業する女性など新しいポストや異なる職場に就職することがみられる。景気の繁閑や労働需給の産業間、地域間変動による一時的に発生する失業は自発的失業とみられている。

構造的失業　　労働市場の需給アンバランスや経済構造の変化によって、ある業種においては求人の増加、またある業種においては求人の減少がおこっても、供給の十分な調整

がこれに対応できないばあいに発生する失業である。労働市場における賃金の伸縮性が十分であれば、自然に回復する可能性も考えられるが、しかし賃金は硬直化の傾向にあることで失業がつづくこととなる。この種の失業は恒常的に発生する失業とされている。

循環的失業　　労働に対する需要の全般的低下が現れると、国内総支出の減少となり、したがって生産高の減少、失業の増加へと結び付くサイクルが起こる。たとえば、経済活動の季節的変動によって人手の需要が増減する。農業、観光事業などのような産業活動は季節により忙しいときと暇なときを見せる。きせつによって労働者に対する需要が増減することで失業者が生まれる。この種の失業を季節的失業ということもある。

２－３　失業の原因

失業はいかなる原因でおこるか。経済的説明として自発的失業と非自発的失業の概念が利用される。ケインズは、『一般理論』の中で失業を自発的失業（*voluntary unemployment*）、摩擦的失業（*frictional unemployment*）および非自発的失業（*involuntary unemployment*）の３種類に整理し、非自発的失業をとくに問題視した。

従来の失業理論は自発的失業と摩擦的失業を見落としているわけではない。完全雇用経済の状態でも、企業による人員の補充、労働者の転職や地域間の移住などで一時的に失業が起こるからである。

しかし、非自発的失業の問題は深刻である。経済構造の変化、 労働の需給のアンバランスがこの種の失業をもたらす。労働協約にもとづく賃金の設定、労使間の暗黙了解などの原因で賃金の水準が決まる。労働の希望者が労働の需要を超えると、企業は選択的に労働者を雇い入れるようになる。現行賃金率で就労したい一部の労働者は非自発的失業者とならざるをえなくなる。ケインズは賃金硬直の仮定からでなく、賃金の設定が雇用機会と就労希望者との釣合を崩すと論じている。

論者の中ではすべての失業に非自発的な要素を見出すものもいる。また、すべての失業に自発的要素が含まれるともいわれる。現実として幸運を捨てて、悪運を選ぶものはそう多くないし、他方、どんな惨めな境遇に置かれても、人はそれを甘受しなければならない場合もある。

アメリカの経済学者オークンは、国民総生産と失業との間に循環変動関係が存在することを証明した。一般にこれをオークンの法則（*Okun's Law*）という。それによると、１９５０年代のアメリカでは現実の国民総生産が潜在的国民総生産より３％下回ると失業率は１％ほど上昇するとされている。現在では現実のデータに即して比率の修正が行われているが、GNP と失業との間に存在する関係は肯定されている。

３　物価水準と物価変動

３－１　一般物価水準

小売価格と卸売価格に対し、経済全般に関する物価水準がある。一国の総需要と総供給とによって物価水準が決まる。一定の期間における物価水準の変動を測定するためには、物価指数（*index number of prices; INP*）が使用される。対象物価によって卸売物価指数、小売り物価指数、貿易物価指数、消費者物価指数などが作られる。消費者物価指数（*CPI*）が一般によく利用される。このほか、生産者物価指数と国民総生産のデフレーター、ＧＮＰの物価指数つまり名目国内総生産と実質国内総生産の比率が重要である。

長期的に見て物価は上昇傾向にある。これは経済成長の結果でもあるが、制度的な要因も見逃せない。賃金と物価の同時上昇傾向を例に見てみると、賃金と物価の変動は、密接な関係にある。賃金の上昇は、製品の生産コストの上昇を意味することで、企業は製品の価格を引上げることに傾く。一方、物価の上昇は実質賃金の低下につながるゆえ、労働者は従来の生活水準を維持するためにも賃金の上昇を要求し、実現させようとする。このように賃金の上昇は、物価の上昇を促し、物価の上昇は賃金の上昇をもたらす。これを賃金と物価の悪循環という。

３－２　物価の変動

物価の変動は経済生活の安定を脅かす。とくにインフレは重要な経済問題である。インフレは慣性をもつ。人は経験したインフレ率を受け継ぎ、それに適応する。これによって慣性的インフレまたは期待インフレが生まれる。現に一度上昇した物価は容易にもとの低い水準に低下することはない。これはひとびとが現実を受入れ、それにもとづいて期待を抱き、行動するからである。そこでインフレは期待されるインフレとなる。また、現実の経済行動は物価の上昇率にもとづいておこなわれ、既存の物価上昇率は、賃金取り決め、経済政策決定の基準となる。こうしてインフレは固定化する。

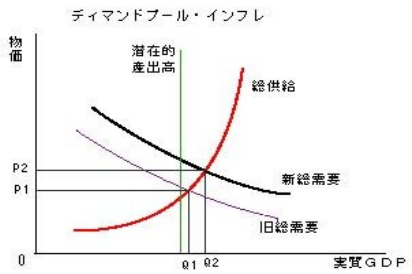

図 3-1

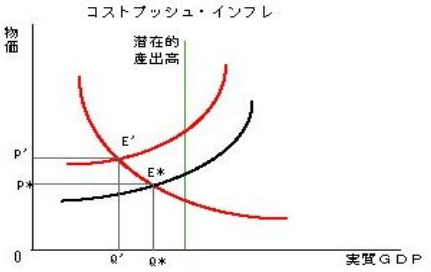

図 3-2

遊休資源がもはや存在しない状態すなわち完全雇用の状態にインフレが発生するとされてきたが､経験的に完全雇用に達しない状態でもインフレが発生することが知られている。１９７０年代の後半から、各国において大量の失業者が現れたが、同時にインフレが進行した現象にわれわれは直面させられている。インフレと失業との両立は、新たな経済問題を提起している。一般にこの状態をスタグフレーション(*stagflation*)と呼んでいる。

インフレーションの原因は､需要側と供給側のそれぞれの事情によるものがある｡図 3-1 のような需要インフレまたはディマンド･プール･インフレーション(*demand-pull inflation*)とよばれるものは、慣性的インフレが持続する状態に需要の急速な増大があると、物価の急上昇が現れることをいう｡一方､図 3-2 のような供給インフレまたはコスト・プッシュ・インフレーション(*cost-push inflation*)とよばれるものは､原材料､エネルギーなど供給コストの上昇につながる材料が加わると､供給側から物価の急上昇をもたらすことを意味する。

インフレーションは､物価上昇の進行状況によって若干の段階に分類することができる。すなわち、緩やかな物価上昇であるマイルド・インフレ(*mild inflation*)、急速な物価上昇であるガロピング・インフレ(*galloping inflation*)それに極度に上昇する物価であるハイパー・インフレ(*hyperinflation*)などである。

総需要は一定期間の総支出からなり、有効需要を意味する。総供給は一国の生産能力に規定される。物価水準は総需要と総供給とによって決定されるが、総需要が総供給を超過するとインフレーション（略してインフレという）が発生し、総需要が総供給より少ない場合、デフレーション（略してデフレという）が起こる。インフレ・ギャップ(*inflatioanry gap*)とデフレ・ギャップ(*deflationary gap*)は、それぞれの程度を示す概念である。

インフレ・ギャップは、完全雇用の達成に必要な有効需要水準とくらべて現実の有効需要水準が高いときに起こるが、デフレ・ギャップは、現実の有効需要水準が完全雇用を保証する有効需要水準に達しない場合に発生する。

３－３　インフレの経済的効果

インフレは広範に影響をおよぼす。時には経済的影響より社会的、心理的影響の方が深刻である。インフレは労働意欲を喪失させ、社会的混乱をもたらすことさえある。

経済的効果として所得と富の再分配効果や、生産、雇用ないし物価を攪乱することがある。惰性的インフレや予想されるインフレはバランスのとれた物価上昇をもたらす限り、なんら再分配効果をおこさないとも考えられるが、予想されないインフレがおこると、所得と富の再分配効果をもたらす。インフレは貨幣価値の低落を意味することで、
勤労者、 給与所得者、 年金受給者など固定収入しか得られない人々には一段と打撃を与

えるが、 資産家など貨幣以外の富を所有する人々には有利な結果をもたらす。

失業とインフレのトレードオフ関係

ところで､失業とインフレは両立しないことで経済政策の展開に難しい問題を提起する。政策の目標である失業の減少はインフレを誘発する理由をフィリップスの考えでみてみよう。

失業と賃金・物価の上昇には一定の関係が認められる。フィリップスによると、賃金・物価の上昇率と失業率との間には、トレードオフ関係（マイナスの相関関係）が存在するという。いま縦軸に賃金・物価上昇率をとり、横軸に失業率をとるとすると、フィリップス曲線(*the Phillips curve*)は左上から右下へ下がるものとなる。ところでフィリップスは、 もともと名目賃金と失業率との間にトレードオフ関係の存在を論じたが、のちに他の経済学者が物価水準と失業との関係を説明するように彼の説を発展させたのである。

「フィリップス曲線によれば、失業者が 6%あるとき、賃金率は年 3%前後まで上昇する傾向にある。この増加は生産性向上で相殺されるので、物価は安定する。もし失業者が 6%を越えると、賃金の上昇は生産性の増大より低位にあることで、一人あたり賃金の減少とともに物価も下落するようになる。6%以下の失業率のばあい、労働力の供給が減少することで、賃金率は年 3%をこえ、一人あたりの賃金と物価の上昇をもたらすこととなろう」。(Suits, *Principles of Economics*, 1973, p. 171)

自然率理論の利用により、フィリップス曲線を長期化することができる。短期においてトレードオフ関係を有するフィリップス曲線は、長期においてトレードオフしない。自然失業率においてフィリップス曲線は垂直になる。自然率の概念を導入することで、短期ばかりでなく長期においても失業率と賃金、物価の上昇率の関係を確かめることができる(P.A.Samuelson & W.D. Nordhaus, *Economics*, 1985, p.253)。

４　貨幣供給と資金需給

４－１　貨幣の役割

貨幣は物々交換の不便を回避することから生まれたものである。人間の知恵の産物である。人間は社会的存在である。したがって貨幣は社会制度の産物である。ハロッドは貨幣を一つの社会的現象だと定義している。マルクスはいう。貨幣はものでない、それは社会制度の象徴である、と。ガルブレイスはわれわれを勇気づけてくれる発言をしている。いわく、貨幣に関する事柄で、通常の好奇心、勤勉さ、および知性をもっている人が理解できないようなことは、一切ない、と。

歴史的にみれば、貨幣は物品貨幣が最初に使用された。牛、馬、貝殻、酒、布地、タバコ、金、銀、銅などは世界各地で交換手段として通用した。やがて鋳造貨幣が現れ、紙幣

が出現した。貨幣はそれ自体一定の価値をもつ物品からしだいに素材価値をもたない仲介手段となった。

「先たつものは金」といういいかたがある。われわれの日常生活にしめる貨幣の位置はおおきい。しかし、貨幣はそれ自体のために欲されるものではない。貨幣は広範に流通するゆえに欲されるようになった。とくに紙幣の形態をとる貨幣は貯蔵、携帯に便利であり、交換の手段にひろく使用される。銀行の発達した今日において小切手の使用が一般化している。小切手は銀行の信用による預金通貨である。現金とともに現代貨幣を代表する。われわれの経済行為はすべて貨幣の仲介によって営まれる。貨幣とは交換手段であるといわれるゆえんである。貨幣経済が発達している現代では経済的数量は貨幣を評価の単位として利用する。クレジットカードの使用は直接的に貨幣の授受を行わないが、一定の金額で決済される。このように貨幣は勘定の機能をもつ存在である。

貨幣は価値保存の手段としても機能する。富は貨幣の形でも保有される。社会経済生活の多様化、複雑化や銀行を中心とする各種の金融機関の活動によって、多くの準貨幣が創出されている。貨幣はもっとも流動性にとむ金融資産とみなされる。価値の保存手段として貨幣が利用される。

４－２　マネー・サプライ

貨幣供給はマネー・サプライ（*money supply*）とも表現されるが、貨幣（*money*）と通貨（*currency*）を同一視するとき、通貨供給ともいわれる。ここでは貨幣と通過を区別しない形で説明をする。

貨幣は取引のために求められるものと資産の保存のために求められる。貨幣当局はこれらの需要に見合う貨幣を独自の判断で発行する。貨幣当局として中央銀行は金融経済の弾力的・安定的運営の任務を担っている。

貨幣のうち取引のための貨幣がもっとも重要視されている。もっとも流動性の高い通貨は、*Ｍ１*（エム・ワン）と呼ばれ、商品の売買などに使用される。これに定期性預金など次に流動性の高い通貨を加えたものを *M2*（エム・ツー）と呼ぶ。

Ｍ１　＝　現金通貨　＋　要求払預金通貨

Ｍ２　＝　*Ｍ１*　＋　近似貨幣（定期性預金や外貨など現金通貨と比べて流動性がやや低い通貨である）

日本銀行はこの概念を利用して、現金通貨および預金通貨の合計を *M1* とし、*M1* プラス準通貨を *M2* とする。また *M1* と一般法人準通貨の合計を *M1'*と分類している。準通貨とは、金融機関の一般預金、公金預金、相互銀行（制度改革により発展的解消）掛金の合計から要求払預金を控除した残りである。

アメリカ連邦準備銀行の公表する貨幣信用の総内容

種目	構成内容
M1	通貨およびトラベルチェック、要求払預金、当座預金(*NOW account*)と利子付チェッキングアカウント
M2	*M 1*、貯蓄性預金と金融市場預金、（個人１０万ドル以下）小口定期預金、ミューチュアルファンド（*Retail-type money market mutual fund balances*），翌日買戻契約(RPs)，翌日ユーロダラー（*Overnight Eurodollars*）
M3	*M2*,（団体）大口定期預金、ミューチュアルファンド（*Wholesale-type money market mutual fund balances*），二日以上期限買戻契約（*Term RPs*），期限ユーロダラー（*Term Eurodollars*）
信用供与	連邦政府、州政府、地方政府、家計、非金融機関ビジネスなどの債務

出所：*The Federal Reserve System: Purposes & Functions, Washington, D.C. 1994, p.28.*

貨幣供給は経済全体に影響を及ぼすゆえ、その最適供給量が常に問題となる。自由発行制度と管理通貨制度とのいずれを問わず、貨幣供給には膨張と緊縮との二つの立場が対立する。かつてイギリスでは、貨幣供給をめぐって銀行主義と通貨主義が対立したのは有名である。現代経済学ではケインズ主義者が膨張政策に傾くが、マネタリストは緊縮政策を擁護する傾向にある。

４－３　資金の供給と需要

貨幣は現金通貨と預金通貨（*M1* ）が重要であるが、これは貯蓄性の高い預金または準通貨を含めて*M2* を構成する。 *M2* は*M1* より流動性に欠けるが、安定性をもち、有用な経済指標である。

貨幣のほかにもわれわれは各種の金融手段を利用する。証券、公債などの金融商品はよく知られている。これらの商品は現金化されやすく、資産形成の対象とされる。資本主義経済の発展にとって金融資産の存在は重要である。

金融資産は金融機関の発達とともに組織化が進展している。証券市場において証券業者は投資家に証券の購入資金を貸し、売手に証券を貸すという形で信用を提供する。生命保険会社や証券信託会社など機関投資家とよばれる団体が、貯蓄を実行し、運用する。これらは金融資産の形成に重大な影響を及ぼす。政府財政資金の運用も金融資産の形成に重大な影響をもたらす。

信用と金融機関

金融資産の形成と関連付けて考えるとき、銀行などの金融機関が重要視される。銀行は

金融資産の提供、資金供給、信用創造、資産の流動化、資金運用の効率化、決済機能などの機能を備えている。

図 4-1

銀行が重要視されるのは、その貨幣と信用の創造力およびその貨幣と信用の分配機能である。現代の銀行は、預金を受入れ、貸し出しをおこなう。銀行は預金者から預かった現金を一部貸し出しにまわすとともに自ら信用を創造し、それを貸付その他の目的に運用する。なぜ、銀行は借手の資金需要に答えられるのか、回答は簡単である。それは、銀行が信用を創造するからである。銀行が信用を創造できる秘密は、銀行の現金保有率にある。銀行の現金率(*bank's cash ratio*)は、国、時期によって異なるが一般に法律、経験、慣習によってきまる。

預金銀行が受入れる預金は、１００パーセント現金を手元に置く必要がないことから、これを元にかなりの信用が創造される。全銀行体系において準備率の額に応じて数倍の信用が創造される。これを貨幣供給乗数（*money-supply multiplier*)という。

かりに全銀行体系において創出される預金通貨を△Ｄとし､新規の預金を△Ｃとすると、法定準備率をｂとしたばあいに次の式が成立する。

△D = △C + (1-b)△C + (1-b)2△C + (1-b)3△C + ・・・・・・・ + (1-b)n△C
= [1/1-(1-b)]△C　　=　　(1/b)△C
すなわち、　　1/b ＝　乗数＝　１／法定準備率
これを数字で示すと、　新規預金　　1000
準備率 0.2　　とすれば、　　乗数は、 1/0.2 = 5
預金通貨供給は、 1000/0.2 = 5000
となる。

利子率

金融資産の保有者は利子率の変動に敏感である。利子率は資金に対する需要と供給とによって決定される。利子率は貨幣供給の増加によって下落が、その減少幅は貨幣に対する需要の強弱に伴って違いが生じる(図 4-2 と図 4-3 参照)。一般に金利または利子と呼ばれるものは資金利用のコストである。利子は資金の融通により、資源の有効利用、資本形成ないし経済発展を促進する役割を担う。現在日本の主要金利はすべて年利建て表示となっているが、本来いろいろな計算方式が採用されている。

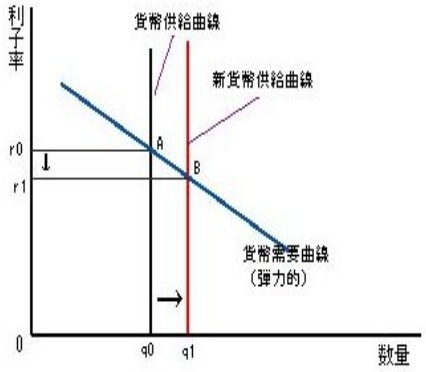

図 4-2

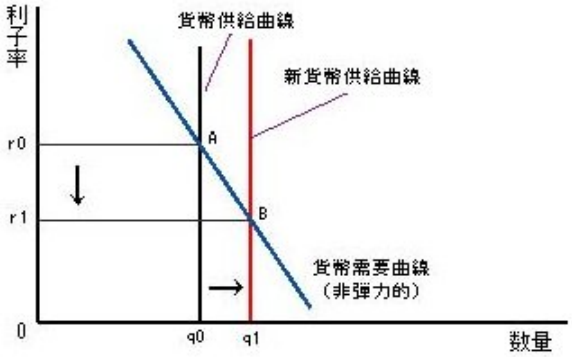

図 4-3

重要な利子率に公定歩合（政策金利)、預金利子率（規制金利）および貸出利子率（自由金利）がある。次の区別にも注目したい。

名目金利と実質金利　　都市銀行、地方銀行、信託銀行、長期信用銀行の業種別貸出金利をまとめて全国銀行貸出約定平均金利として日銀が公表している。約定金利とは銀行が顧客に融資する際、徴収を約束する金利のことであるが、これは企業の負担となる。しかも企業はこれ以上の負担をする。企業の実質負担となるのは約定金利に歩積、両建などの負担が加えられる。

短期金利と長期金利　　低利、短期、確実を原則とするコールレートがある。金融市場の動向にもっとも敏感に反応する指標の一つである。翌日物、無条件物、月越無条件物が存在する。長期金利の代表に長期貸出金利と債券利回りがある。

固定金利と変動金利　　貸出当初に設定した金利が最終返済期限まで同一レートを適用するのが固定金利であるが、１カ月、３カ月または６カ月ごとに金利を見なおし、その時々の金利を適用するのが変動金利である。

単利と複利　　単利は元金に対してのみ利子を計算するが、複利は一定の期間ごとに利子を元金に繰り入れて元利合計金額に対して利子を計算する。

４－４　貨幣と経済水準

貨幣と経済

図 4-4 は貨幣供給の増加により総需要曲線が上方シフトし、上昇段階にある総供給曲線と交わって新しい物価と国内総生産を決定した結果を示すグラフである。一方、図 4-5 は、同様にシフトした総需要曲線が総供給曲線の直線部分で交差し、生産物の変化なしで物価のみを上方へ押し上げる結果を示したグラフである。

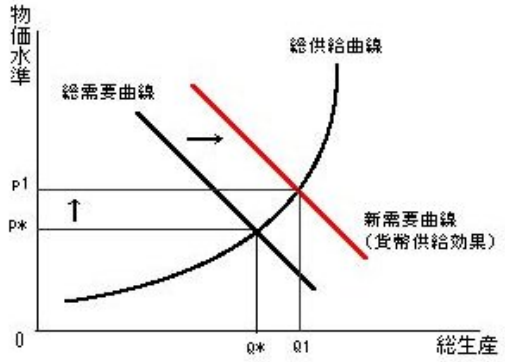

図 4-4

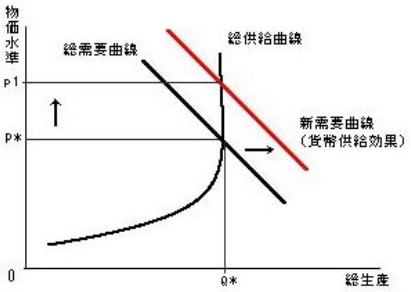

図 4-5

貨幣数量説

貨幣と物価の関係はいろいろな形で注目されてきた。貨幣数量説も、貨幣の変動によって物価水準を説明する学説の一つである。貨幣数量説は古くから提唱された学説ではあるが、その首唱者は明らかではない。中世から一般に広く受入れられてきた学説とされている。ハロッドは、イギリスの地金委員会報告(*The Report of the Bullion Committee,1810*)に貨幣数量説の古典をみいだしている(R. F. Harrod, *Money*, p. 27)。 この学説は人によって強調点が異なるが、ふつう貨幣量と財貨量とが独立変数と考えられ、両者の比率で、物価水準が決まるとされている。国内総生産(GDP)は物価水準(P)に実質国民総生産(O)を掛けたものに等しい。すなわち、

GDP = PO

である。ところが、一定の期間において貨幣供給高は何度も流通するので、貨幣量は貨幣供給高のみで示されるのでなく、貨幣流通量も計算されるのがふつうである。すなわち、

貨幣流通速度 ＝ 総生産／貨幣量

である。したがって、

MV = PO

となる。この式を書換ると、

P = MV/O = (V/O)M

となり、そこで、 V/O が一定のばあい、 P は M にしたがって変動することとなる。

この式は交換方程式(*the quantity equation of exchange*)と呼ばれる。この式は定義式で

あるが、貨幣と物価の関係を説明する。いま生産物と貨幣流通速度を変動のないものとすると、物価は貨幣の数量とともに増減することがわかる。

■フィッシャーの方程式（*Irving Fisher's Equation*）

一定期間の総購買額と総販売額とは等しい。 したがって、

MV = Σpq

MV = PT

P = MV/T

ところで、流通界には現金通貨とともに預金通貨が流通している。 これを加えると、

PT = MV+M'V'

P = MV+M'V'/T

ただし、

M:貨幣量、現金

V:流通速度

V':預金通貨の流通速度

M':預金通貨

P:物価水準

T:取引数量

p:物価

q:取引量

が成立する。もし、V と V'および T が変わらないものとすれば、P は、M,M'の増加とともに増大する P と M とは正比例に変動する。

■ケンブリッジの方程式（*Cambridge Equation*）

Md = kY　　Md：貨幣需要量(*desired level of money holdings*)

Y = PO　　Y：名目国民総生産

だから、

Md = kPO　　P：物価水準

k = Md/PO　　O：実質国民総生産

又は

PO = (1/k)Md

これは貨幣数量と国民総生産恒等の理論式である。人は名目国民総生産(Y)の一定比率を貨幣(M)の形で保有するとされる仮説である。すなわち、k は、貨幣の形で保有しようとする名目所得の部分と定義されるが、これはふつうマーシャルの k と呼ばれている。k の逆数(1/k)は V に相当する。V は一定とされる。 この方程式は、 貨幣に対する需給の均衡

を示すが、 貨幣供給は貨幣当局の決定に従うゆえ、 もし Ms > Md になれば、人々は消費支出を増やすことで必要以上の貨幣保有量を削減するであろうし、反対に Ms < Md になれば、人々は貨幣の保有量を増やして必要の保有量を確保することに努めると考えられている。 前者は物価上昇を促し、 後者は物価下落をもたらす。

流動性選好説

人はそれぞれ自らの計算により貨幣を保有する。現金保有の有無は目的の達成を左右する。したがって貨幣を手放すには代償を必要とする。長期的には資産を現金化することも可能であるが、貨幣に対する需要は長期考慮より短期的視点が重要である。貨幣需要の動機は、個人と企業では異なるが、ケインズは取引動機と投機的動機とに区別している。貨幣に対する取引のための動機は取引需要とも呼ばれ、所得によって決定される。
一方、投機のための貨幣需要は資産需要とも呼ばれ、利子率の変動に敏感である。資金供給者は各種の資産の利回りを計算し、利回りが少しでも高い資産に資金を投入すると考えられている。そこで資産需要は利子率の変動から影響を受ける。したがって、貨幣の総需要量(M)は取引需要 L1(Y)と資産需要 L2(i)の合計となる。

M = L1(Y) + L2(i)

失業の救済に格別な関心を抱いたケインズは財政政策の運用を重視し、貨幣の役割をさほど重要視しなかったことから、ケインズ経済学の台頭にしたがって貨幣の経済的役割が後退するようになった。国民所得の決定は有効需要こそ重要であるとされ、総支出とＧＮＰが一致するように政策的努力が必要とされた。ケインズ理論は、貨幣数量から支出または所得水準への直接効果をみとめるよりも、支出の増加によって貨幣が増加するかどうかを説明する。

古典学派の理論によれば貯蓄は投資に等しい。均衡にいたる過程において利子率は決定的役割をはたすという。これに対し、ケインズは、利子率を純粋に貨幣的現象と考える。利子率は貯蓄と投資とが一致するところで決まるのではなく､資金供給量と資金需要量(投資量）とが同額のところできまる。資金需要量と投資量が一致するとしても、貯蓄と資金供給とのあいだには量的に相違がある。かりに利子率が上昇すると、資金供給量は増えるが、反対に利子率が低減すると資金供給量は減る。したがって低利のばあい、貨幣の形で保有する額は増大する。利子率が極端に高い場合、資金供給量は貯蓄水準を越えることもありうる。この場合は過去の貯蓄が持ち出される。

貨幣と期待理論

最近の金融理論は、貨幣の復権を主張する。ケインズ理論に反して、貨幣の地位を重視する。マネタリズムの台頭である。マネタリストは自由経済を擁護し、貨幣の役割を強調する。貨幣供給の操作で経済の運営を考える。それによると、貨幣の増減は直接名目支出に影響する。インフレはいつも過度な貨幣供給の結果であるという。もっとも貨幣の増減

と支出水準のそれの間には連動するのに時間がかかる。タイムラッグがあるが、これは変動的で予知できるものではない。インフレ、失業、成長鈍化の解決策としては財政政策よりも金融政策の方が得策だとする。財政政策は私的部門よりも政府に利益が集中するからだという。

現代経済学は未来への期待を重視する。期待理論は適応的期待と合理的期待とにわけられるが、これは人間の心理をそれぞれ反映する理論である。人は習性にしたがって行動する。経験にもとづいて未来の理想を立てる。事実順応性ともいえる態度で未来に期待をかける。これが適応的期待理論の根拠である。一方、現代人は合理的に行動する。自分の運命は自分である程度操作することができる。中央銀行が金利を操作するとそれに合わせて未来の物価を読み取りそれにもとづいて貨幣を有効に利用する。利のあるところ人はかならずそれをもとめるとすれば､合理的期待理論の説く現実が実現する､と考えられている。いずれにせよ期待理論は、未来の物価、金利を重視し、貨幣の役割を説く。また、貨幣需要と価格の期待との間にはトレードオフ関係（マイナス相関関係）を認める。その理由は簡単である。インフレの進行下では貨幣価値が低落する。そこで、物価上昇の期待がもたれると、カネよりモノが望まれる。貨幣から非貨幣的資産への逃避現象が起こることとなる。

マネタリズムは貨幣的拡張の結果を重視する。貨幣供給の増大は準貨幣や他の金融資産ばかりでなく非金融資産に影響を及ぼすとする。なぜなら、貨幣的拡張は全般的に物価上昇を刺激する。人々は手元に保有する貨幣の価値を維持する目的で他の非貨幣的資産（土地、家屋、耐久消費など）へと貨幣を振り分けるからである。

フリードマンらは貨幣の役割を強調する。貨幣は短期的に名目国民総生産の決定と長期的に物価の決定などにとって重要であるとする。

５　財政活動と公共経済

５－１　財政と予算制度

財政（*public finance*） とは、公共機関の経済活動で貨幣に関することと解される。通常は国、地方やこれらの団体による経済計算を意味するが、EU・ASEAN・国連など国家連合体の経済計算にも適用される。

各国政府の経済活動は年々増大傾向にある。夜警国家から、福祉国家へと国家の役割が拡大したからでもある。これにともなって財政支出が増大する。ふつう経費増大化法則が存在するといわれている。戦後日本の財政が果たした経済成長の機能は資源配分を可能にしている。国内総生産に占める財政の位置は年年高まっている。財政活動を含めて公共経済（*public economy*）が重要視される。

一国の経済活動は財政収支と密接に関係している。その理解にはまず財政のしくみについて知ることが重要である。

会計年度　　一国の財政活動の範囲を規定し、収入と支出の計画を合理的に計算するため、一定の期間ごとに区切をつけて、計画する必要から会計年度が設定される。会計年度は、１カ年とするのが通例である。しかし各国ではその開始と終了に相違がみられる。日本の会計年度は、イギリスやカナダのそれと同じく毎年４月１日から翌年の３月３１日になっているが、フランス、ドイツ、ソ連は、毎年１月初めから１２月末まで、アメリカは毎年１０月１日から翌年９月末までとなっている。

予算制度　　予算は政府活動の最終的な基準となる。政府はその活動を遂行するために必要な経費を見積もって、税金その他の財源から資金を調達する。これは予め計算され、一定の計画のもとで執行される。予算制度はこのような政府の活動を資金面から保証する制度にほかならない。予算はあくまでも一定の見通しのもとで作成されるものであるから、必ずしも正確なものとは限らないが、通常政府の活動はそれにもとずいて執行される。予算制度の理解にとって予算の意味、予算の原則、予算の種類の解明は重要である。予算とは、一定の期間に国がおこなう収入と支出の予定計画である。財政活動のプログラムである。毎年、政府は予算をつくって国会に提出し、その議決をうけ、そしてそれに従って国の収入と支出を実行していくことになっている。

予算は国民の暮らしにとって非常に重要な意味をもつ。予算をみればその国の活動のほとんどすべてが分る。政府の活動は予算によって制約される。したがって予算は高度に政治的性格をそなえている。

予算の原則として、(1) 事前議決の原則、予算の執行前にあらかじめ議会の議決をうること。(2) 総計予算主義の原則、国の収入と支出はすべて予算に計上すること。(3) 公開性の原則、予算は国民に広く公開しなければならない。(4) 分科の原則、支出種目の区分がはっきりしていて、しかも区分の仕方が分りやすいことなどが重要視されている。

今日ほとんどの国において予算制度の基本的なしくみは憲法に定められている。日本国憲法の第７章が財政となっており、財政運営の基本原則を明らかにしている。日本の財政法第１２条によれば、「各会計年度における経費は、その年度の歳入をもって、これを支弁しなければならない」とある。これを単年度主義という。しかし現実ではこれからくる不都合を避けるため、例外が認められている。政府関係機関の債務負担行為がその例である。

国の予算には一般会計予算、特別会計予算と政府関係機関予算に分けられる。ほかに財政投融資資金計画というものがあるが、これは予算の参考資料として国会に提出される。

日本の予算　　予算の発案権は内閣にある。毎年６～７月ごろ各省は概算要求とよばれる翌年度の予算見積もりを作成しはじめる。これを８月末ごろに大蔵省に提出する。大蔵省は、大体１２月ごろまでに大蔵省の査定案、いわゆる大蔵原案をまとめあげる。これは閣議の決定した方針にもとづいて、各省との折衝をへて、閣議に提出される。そこで予算の概算が決定される。この決定にしたがって、細かい数字の調整がおこなわれた後、大蔵

大臣は予算を作成して、閣議に提出する。閣議の決定が終わると、いよいよ国会に提出される運びとなる。

予算案は日本国憲法第６０条の規定によって、まず衆議院に提出される。つまり衆議院に予算先議権がある。予算は衆議院の予算委員会で審議され、その議決をへて本会議で可決されたのち、参議院に送付される。参議院においても同様な手続きをへて可決された場合に予算として成立する。国会は予算を修正することができる。一定数の議員の賛成をえて、修正の提案がおこなわれる。これを国会の予算修正権という。

予算の執行についてみると、政府の収入はすべて日本銀行の預金となり、政府はこの預金から小切手で支払をすることとなる。予算の補正は年度の途中で剰余金の生じたばあい、予算の不足が生じたばあい、歳入と歳出との総額は変わらないが、ここの費目の金額を動かす必要があるばあいにおこなわれる。予算の執行がおわると決算にうつる。決算とは予算の執行の結果を締め括ることである。決算については会計検査院の検査を受けることとなっている。各省・庁の長官による歳出決算書と大蔵大臣の作成する歳入決算書は会計検査院の検査を受けたのち、会計監査院の検査報告とあわせて国会に提出される。国会には衆参両院ともに決算委員会があり、提出された決算を審議する。

地方財政計画は内閣が毎年度作成して、国会に提出するとともに、一般に公表しなければならないこととなっている。これは「地方団体の歳入歳出総額の見込み額」ともいう。

単年度主義を建前とする予算制度の例外的な措置として、政府関係機関債務負担行為があり、毎年度予算事項の一つとして国会の承認を求めている。分割民営化までの国鉄や道路公団などが次年度以降の予算に計上する現金支払の必要がある現金支出をともなう契約を前もってする行為がこれに該当する。(『図説　日本の財政』各年度版、参照)

５－２　財政の規模

財政支出　　財政支出を重要視することは大切である。どこの国の政府支出を見てもたえず膨脹の傾向にある。政府の支出はいろいろな目的に使用されるが、膨大かつ複雑な政府支出を明確にとらえるためにいろいろな議論が展開される。

財政支出を機能面からみると、消費支出、投資支出、移転支出に分類することができる。経費の分類法として、機関別、職能別、使途別、支出時期別、経済効果別などの基準が採用されたりする。

一般支出のほか、資本支出として、資本性と公共性を有する支出がおこなわれている。社会資本と呼ばれている支出がこれである。この種の支出は効率性の測定が困難ということもあって、基準の確立が難しい。公共事業の利益測定に予算化の理論、利益費用理論、機会費用理論などがある。日本の公共事業関係支出には、一般会計にみる事業と財政投融資計画に入る住宅公団、国鉄、道路公団、電電公社などの準公共事業支出となっていた。最近は、ＮＴＴの発足、国鉄の民営化などで事情が変化する。

財政支出の効率を確保する方策が問題になるが、限界利益と限界費用の均等化、最小費用の発見、政府サービスの評価、意志決定プロセスの改善、奨励的契約の設定などが重要視されている。

財政収入　　政府最大の収入源は、租税である。財政収入における租税の地位がきわめて重要であることから、現代国家は租税国家とも呼ばれている。租税の源泉は、所得と財産である。適当な財源を選ぶことで政府は国民生活に対して重要な影響力を発揮する。課税対象に消費行為または生産活動を選ぶかで経済に及ぼす効果が異なる。

現代国家の租税は、直接税と間接税を中心に構成されている。日本の租税は国税と地方税からなる。国税は所得税、法人税、相続税、贈与税、酒税、物品税、入場税とその他からなるが、地方税は道府県税、市町村税、地方譲与税、または地方交付税からなる。

租税負担の測定は租税の国民所得弾性値ではかる。租税収入の増加と国民所得の増加の間にみる関係がこれであって、国民所得の増加額を１とした場合、租税収入の増加率を示す数字である。一般的尺度＝租税／国民所得の式で表すことができる。

租税負担として、均等負担、比例負担、利益説、支払能力説などの立場から負担の公平が主張されている。そのため、税率は国民所得にたいして比例税率、累進税率、逆進税率などの方法が採用されてきた。二重課税を回避することもよく問題になる。

租税外収入　　国債の発行、財産の処分などの収入がある。国債は起債目的によって事業費と投融資、歳入補填、賜り金、弔慰金、損失補償などの発行にくべつされるが、一般に建設国債と赤字国債に区分される。

国債累積の要因をみると、アメリカでは、財政発展により金融資産の成長、緊急財政の発展などが重要であるが、日本では、短期国債として６０日償還の大蔵省証券、食糧証券、外国為替資金証券などがある。政府短期証券（*Financing Bill*）は、欧米先進国では金融調節の手段として利用されてきたが、日本のそれは、大部分を日本銀行が引受け、金融市場の需給調節のために利用されなかったという。

５－３　財政と経済

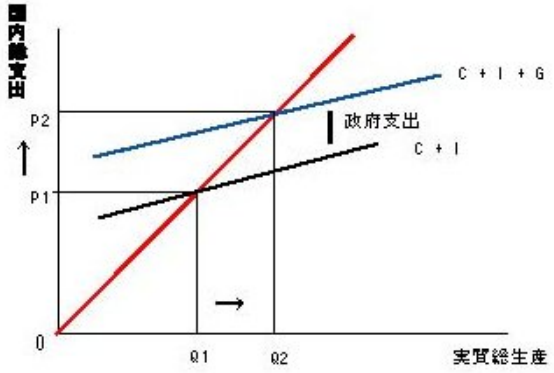

図 5-1

政府の経済活動は一国の経済に重大な影響を及ぼす。政府は民間部門から財貨やサービスを購入するとともに、最終消費支出と公務員に対する支払いなどの支出を行う。これは一国の総需要の増大、したがって有効需要水準の上昇効果を有する。有効需要の増大は国内総生産の増加を可能にする。こうして政府支出は経済活動の活発化に有効であると考えられている。図 5-1 は政府支出が国内総生産に影響を及ぼすことを説明する。政府需要は民間需要に付け加えて有効需要の水準を押し上げ、国内総生産の増大効果を発揮する。

もちろん、政府支出のすべてが国内総生産の増大に貢献するわけではない。たとえば、政府の移転支出（社会保障･福祉･年金･公債の利子）は国内総生産の創出よりも富の再分配効果を生む。国内総生産の創出と直接関係するよりも、すでに存在する富を国民の間で移転させる効果の方が重要視される。

政府の主要財政収入源である租税の徴収は消費支出や投資支出の抑制として作用し、総需要の引下げ効果を発揮する。これは国内総生産の水準を低位にとどまらせる結果をもたらす。反対に減税は消費と投資の促進効果を発揮して総需要の増大につながって国内総生産の増加をもたらす。このように租税など政府収入の増減は経済の変化に重大な効果を及ぼす。

租税を運用する例はおおい。政府は企業活動の奨励に、法人税の延納などの優遇策を採用する。新技術の研究開発の奨励を目的に、新製品の税額控除制度や研究費の税額控除制度が設けられる。

また、輸入の抑制、輸出の振興を図る目的で、関税、割当て、減税、補助金の支払などが採用される。海外投資の奨励をおこなうことも財政が経済に影響を及ぼす方法である。

地価の高騰の抑制や土地の十分利用を促進するため土地税制が運用されていることもよく知られている。

政府は財政収入の不足を補う目的などで内国債務または外国債の形で債務を負担することがある。ここでは国内債務の一種である公債の発行について考えてみるとしよう。公債はいうまでもなく政府の借金である。現時点での借入れは将来での返済が約束される。これには発行に関わる費用がともなう。この費用は発行する時点に支払うものと将来において支払うものとに分けられる。利子はその主な構成部分である。これは税金で支払われる。税金の徴収にも経費がかかる。だから国民の負担はその分だけ重くなることを意味する。

公債の存在は経済全体に重大なインパクトを与える。そのひとつとして公債は民間資本の蓄積を低減させるといわれる。理屈はこうである。人は将来のためにいろいろと資産形成をもって備える。資産は家屋、証券、貯蓄または公債を内容とする。かりに一定の資産が保有されると考えると、公債の形で保有する資産が増大すれば、他の資産がその分だけ少なくなることとなる。言い換えれば、資産として公債が１０％増大すると、他の資産が１０％減少せざるをえない理となる。その作用はこうである。公債は一定の利子がつく、この利子が市中金利を上回ると市場において公債の買い入れに資金が集中する。したがって一般向けの資金供給が減少することとなる。これをクラウディング・アウト（押しのけ）

効果(*crowding out effect*)とよぶ。図 5-2 および図 10-3 は公債の発行が資本市場に及ぼす影響をグラフで説明するものである。公債の発行により資金が吸収されることで資金供給が減少する。その結果、金利は上昇し、資金の取引量が減少する(図 5-3 でＡ点からＢ点へとシフトする)。

日本政府の国内債務

会計年度	公債	借入金	借入金償還金	利子支払額
1990	5,593,180	1574035	2984635	112003
1991	5,343,000	450240	1522135	69187
1992	7,280,000	617678	673278	41664
1993	8130,000	2128101	2185901	126561
1994	13,643,000	6713521	3795621	215123
1995	12,598,000	10772461	7432561	404379
1996	21,029,000	15375441	11685741	483425
1997	16,707,000	17144441	15375441	525900
1998	15,557,000	1909121	17144441	497380
1999	31,050,000	29605031	21185691	588260
2000	32,610,000	38131796	30043696	827900
2001	28,318,000	42480454	38131796	632900
2002	30,000,000	46123591	42597815	568900

注：数値は各年度の当初予算

出所：『国の予算』『予算及び財政投融資計画の説明』;

『週刊東洋経済 2002.5.11』より引用

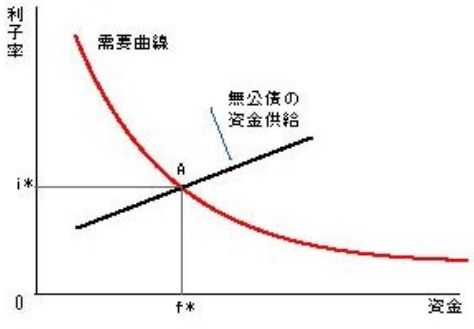

図 5-2

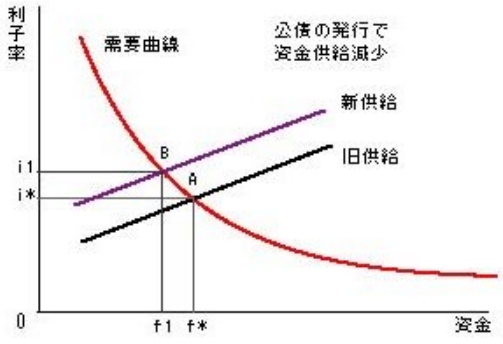

図 5-3

６　経済繁栄と経済停滞

６－１　経済のサイクル

経済の繁栄と停滞は資本主義史上繰り返し観察される現象である。イギリスにおいて産業革命が起こってこのかた、経済変動は世界各国において経験されてきた。このような経験により、経済が一定の周期をもって波動することが知られるようになった。経済繁栄または好況と経済停滞または不況は、山と谷を描き、両者の間に回復と後退が介在するような周期性も明らかになってきた。このような一定のサイクルを描いて循環することを景気変動とも言う。経済の変動は規則性のないように見えながらもがらその類似性がみとめられることで予測や政策の対象として注目される。

経済変動の局面を図 6-1 によってみてみよう。

好況・不況・回復・後退

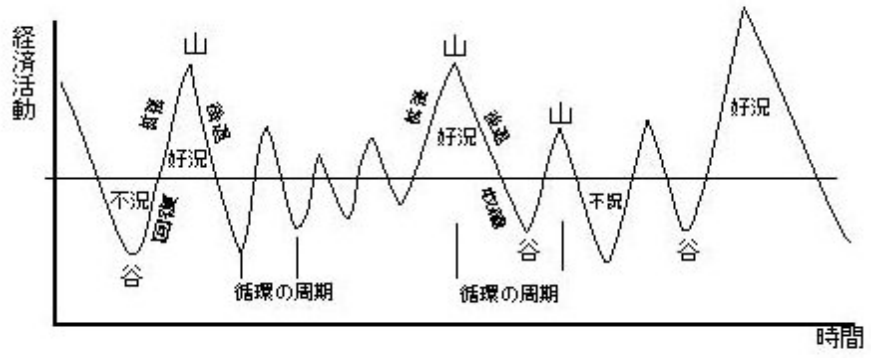

図 6-1

好況には、利子率、利潤、賃金、物価の上昇がともなうが、不況には、在庫の減少、労働需要の減少、企業利潤の下落および物価の下落（多くの物価は慣性により下落しない、しかし上昇の度合もにぶる）などが出現する。１９３０年代の恐慌がおこる直前は株価高騰、企業活動が低調を示したが、恐慌に突入した頃は、証券価格の暴落、経済収縮がみられた。１９８０年代の円高・ドル安時代にも株価高騰、企業活動の低迷が出現した。

経済変動の原因を説明する景気循環の理論は内因説と外因説に区別することができる。

内因論にぶんるいされるものは､経済体系に内在する要素を景気循環の説明原因にする。経済活動の拡張または収縮は、過剰投資あるいは消費不足によって説明される。これに対し、外因論とされるものは経済体系の外部的要因を景気循環の説明原因にする。はやくか

ら太陽黒点説、戦争や革命、資源の発見、科学技術の進歩それに政治のサイクルなどがあげられている。

６－２　経済変動の見方

経済変動の周期性を説明する学説には長期変動（約５０年周期のコンドラチェフ説・シュンペーター説)、中期変動（平均８-１０年周期のジュグラー説)、短期変動（平均４０ヶ月周期のキチンの波）などが注目されてきたが、ここでは経済成長ないし経済発展の観点から捉える若干の見方についてみてみることにする。

伝統成長理論

国民総生産(Y)は消費(C)と投資(I)に振り分けられる。したがって、 セー法則によって投資は貯蓄と等しくなる。

すなわち、

$Y = C + I$

∵

$I = Y - C$

$S = Y - C$

∴

$I = S$

経済成長は追加資本に単位あたりの資本による生産の増加を掛けたものである。すなわち、

生産物　＝　（生産物／資本）　×　（資本）

つまり

$Y = (Y/K)K$

∴

$\triangle Y = (\triangle Y/\triangle K)\triangle K$

ドーマー成長モデル

ドーマーは投資の二重性をとく。投資は需要を喚起するとともに、生産能力を拡大させるという。かりに国民生産関数が次の式として与えられると、

$Y = f(K,L)$

Y:国民所得水準

K:資本ストック

L:労働量

そこで、限界労働生産性を △Y/△L とすると、 △K=0 のばあい、生産と資本比率(k)は、

Y/K　=　k
または　　△Y/△K　=　k
k は変化しないゆえ、 △K=0 のとき、 △Y=0 を意味する。
このことは限界労働生産が 0 を意味する。

ところで、 労働は資本と同率で生産に貢献する。 したがって両者間は代替するものではない。 そこで、 産出係数すなわち生産・資本比率(k)が時間の経過にもかかわらず、 変化しないとすれば、 生産の成長率は資本の成長率に等しいこととなる。 すなわち、

△Y/Y = △K/K

△K は新規投資である。 セーの法則によれば、投資は貯蓄に等しい。

すなわち、△K = S = (1-b)Y
ゆえに、△Y/Y =(1-b)Y/K = (1-b)k
ただし、 b: 限界消費性向　 1-b: 限界貯蓄性向

このように、 成長率は貯蓄率（限界貯蓄性向）に限界産出係数（生産･資本比率）をかけたものを意味する。
ところで、△Y/△K は、1 単位の追加投資がもたらす追加産出高（投資の産出係数）である。 この係数の逆数は、 △K/△Y である。 すなわち、1 単位の産出高をうるためには、どれだけの投資を必要とするかを示す係数（限界資本係数）である。

ハロッドの経済成長論

ハロッドは自然成長率の概念を重視して使用する。自然成長率は効率単位で表現する年間労働供給の成長率である。一人当りの労働時間における技術効率の増大による自然労働量の拡大とみられる。均衡成長の条件下では、生産と資本が同一自然率で成長する。ここでは、サムエルソンらの解説にしたがってその大筋について見てみよう。(PAS & WDN, *Economics*, 1985, p. 804)
労働時間は毎年１%で成長するとしよう。技術の変化は労働拡張効果をもつものとすれば、毎年一人の労働者の効率を２%成長させるとする。これはたとえば科学的方法による生産または優れた教育を通じて実現する。したがって今年１００人の労働者が去年の１０

２人分の仕事をこなす計算となる。

そこで、現実の労働時間が１%成長するのに対し、毎年の労働生産性は年間２%の効率化により、３%となる。国民総生産は労働生産性と同率に成長する。資本も労働生産性(効率量)と同率に成長する。

では､毎年３%の資本ストックの成長を保障するための純投資はいくら必要であろうか。言いかえれば、均衡成長のためには毎年の国民総生産からどれだけを貯蓄し、投資すればよいか。解答は、 自然成長率(G)に資本係数(C=K/GNP すなわち資本・生産比率)をかけた分だけの貯蓄率(s = S/GNP すなわち MPS)を維持することである。 つまり、 s = GC = G × (K/GNP)となる。

ついでに一言すると、労働人口の増加率が高い国ほど、高い成長率が必要である。労働生産性の上昇率が高いばあい、成長率も高い水準を維持しないと完全雇用は達成できないことになる。

ところで、 ハロッドは、自然成長率（*G*n = 完全雇用状態の成長率)、現実成長率（*G* = 実現した成長率）それに保証成長率（*G*w = 企業家の望む成長率）という三つの概念を使用し、その相互関係によって経済成長を論じている。三者が等しい状態はジョン・ロビンソンによって黄金時代の経済と呼ばれている。ハロッドは、国によって次の特徴が見られるとする。

(1) *G*n ＞ *G*w　　開発途上国にしばしば観察される。

(2) *G*n ＜ *G*w　　高度経済発展国にのみ出現する。

ロストウの経済成長段階説

W.W.ロストウは１９４０年代から１９世紀イギリス経済史の研究で知られている。しかし経済史の方法論については工業化を５段階にわけて議論した経済成長段階論者として著名である。ロストウはその著書『経済成長の諸段階』(*The Stages of Economic Growth*, Cambridge U.P.,1960)において伝統社会か　ら経済発展を達成する際、離陸の重要性を強調した。

経済成長の５段階

1. 伝統社会の段階(*the traditional society*)
2. 条件整備の段階 (*the precondition for take-off*)
3. 離陸の段階 (*the take-off*)
4. 成熟への 推進(*the drive to maturity*)
5. 高度大衆消費時代(*the age of high mass consumption*)

そして各段階における主導部門の役割を重視した。１９６０年代において経済史学の研究が工業化や企業家精神などに集中した時期でもあったことでロストウの説が広く影響力を発揮した。

ロストウのほか、クズネッツの経済成長論も注目されている。S.クズネッツは、全米経済研究所で景気変動の統計的研究に従事し、クズネッツ・スイィングと呼ばれる長期波動を発見したが、国民所得勘定の体系を創始　したことでも知られている。１９５０年代から経済発展の歴史研究に従事し、『近代経済成長の分析』（*Modern Economic Growth: Rate, Structure, and Spread*, Yale, 1966 ）および『諸国民の経済成長』（*Growth of Nations:Total Output and ProductionStructure*, Harvard, 1971）などの著書を刊行している。

ガーシェンクロンの工業化類型論

ガーシェンクロンは後進国の工業化類型論でその名を知られている。氏は１９世紀(1914年以前）におけるヨーロッパの工業発展に注目し、分析の道具として工業化の類型(*Typology of Industrial Development as a tool of analysis*)を開発した。当時ヨーロッパの先進国はイギリスであり、中進国はド　イツ、フランスであるが、後進国はロシアであるとし、みずからの研究は主として１９１４年以前のヨーロッパ近代工業史*[modern (largely pre-1914) industrial history of Europe*]に限定していると明確にしえいる。

工業化の分類における異なる類型の特徴：

1. 自然発生的か、派生的か
2. 強制的か、自主的か
3. 生産財中心か、消費財中心か
4. インフレ環境下か、通貨安定下か
5. 数量的変化のみか、構造的変化をともなうか
6. 継続的か、継続的でないか
7. 農業発展の状態で行われたか、農業停滞の状態でおこなわれたか
8. 経済的動機か、政治的動機か

A. Gerschenkron, *Continuity in Historyand Other Essays*, 1968, p. 80.

歴史の連続概念は、数学的な連続概念とはおのずと区別がある。それは必然的にある期間における変化の過程を考察することではあるが、現実としての歴史的過去は観念的定義ほど単純でないことはいうまでもない。しかし、 経済史の意味を明かにする見地からすれ

ば、歴史の連続性を考えることは必要であり、それによってはじめて発展過程の考察が 成り立つのである。(A. Gerschenkron, *ibid*, 1968,p.38)

６－３　マクロ経済政策

経済の持続的成長の維持は国民生活の向上にとって不可欠である。政策当局は経済停滞の打破と経済成長の達成のために諸種の方策を採用する。完全雇用、物価の安定、経済成長、国際収支の均衡などの目標に応じて多様な政策が展開される。マクロ経済政策は総需要または総供給のいずれかを重視することで異なる政策手段が利用される。通常、金融財政政策はもっとも重要な政策手段として採用されるが、雇用創出のような直接的に失業の解消を目指す政策もときに展開される。若干の考察をするとしよう。

まず、失業対策について考えよう。恒久的失業の緩和策として、労働時間の短縮、チェーン化による第３次産業の発展が採用される。研究部門の拡大によるポストの創出もおこなわれている。１９７３年と１９７９年の二度にわたるオイルショックは、その後スタグフレーションの進行を促し、世界的に大量失業を生み出した。これに対する各国の反応は多種多様であった。西欧諸国では、西ドイツとスイスが移民労働者を制限した。オランダは身障者と分類される人々の就労率を引下げた。スウェーデンは大量の労働者を訓練事業のなかに組み込んだ。アメリカでは保護主義が台頭し、日本はじめ諸国との間に経済摩擦が起こった。輸入制限を通じて失業問題を緩和しようとしたのである。このように最近では、移民制限、就労制限、労働時間の短縮、それに貿易制限による失業対策が採られている。

いずれにせよ失業問題は重要視されなければならない。失業対策は、生活水準の向上を保証する方向で解決される必要がある。これは社会が必要とする富を充分に創出することによってはじめて可能であるといえよう。

次に主な金融政策の手段についてみてみよう。一国の経済政策の構成部分をなす金融政策は、経済政策のめざす目標と同一のものであると同時にその他の手段の果たせない機能を持つべく期待されている。

金融政策の手段は量的効果を目差すものと、質的効果を目差すものとに分けることができる。公開市場、預金準備、利子率の操作は、前者に属するもので、直接統制、財政投融資計画は後者に属する。

金融政策の手段は、その運用が予期の成果を達成するため、現実には具体的な操作の対象が目標として想定されていなければならない。現実経済において政策設定の操作要因には、貨幣供給量、銀行信用のアベィラビリティそれに一般流動性をあげることができる。

金融政策の発動から予期の経済効果が現れるまでには、一定の時間の遅れが生ずるが、このようなタイムラッグはアメリカの例ではふつう半年かそれ以上かかるといわれている。

金融政策の主な手段に、(1)中央銀行による債券売買からなる公開市場操作(*open market operation*)、(2)市中銀行に対する貸出金利を上下する公定歩合変動操作(*controlling the discount rate*)、および(3)法定準備率の変更による預金準備操作 (*reserve requirment changes*)があるほか、特殊手段として、窓口規制、信用割当て、行政指導、割賦購買の規制、輸出入金融などがあげられる。

金融政策は各国とも政府に主権がある。アメリカでは大統領と議会が経済政策の基調を決定し、連邦準備銀行が執行機関として政策を遂行する。日本の貨幣当局は、政府と日本銀行である。政策当局は銀行を通じて金融経済を統制する。これは一般に証券の売買、貨幣の供給、預金率の設定で達成する。